

一般会計決算に対する討論

平成30年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、4人の議員から賛成意見が、3人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

賛成

●平成30年度決算は、時代の変化を捉えながら、市民の満足度や幸福度を高めるための力強い施策が着実に実施できたものと評価し、予算の柱ごとに意見を述べる。「都市づくり」では、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジの事業用地を全て取得した。令和2年度の確実な供用開始と周辺道路網の整備を要望する。「産業の活性化」では、中小企業の若手技術者への支援により、ものづくり技術の向上が図られた。「地域福祉社会の実現」では、福祉有償運送の準備会が立ち上がり、試験運行も行った。地域に密着した住民参加型移動支援サービスが早期に提供可能となるよう、必要な支援を要望する。「子ども・女性政策」では、親子でのランチ会などを開催した。子育ての知識や情報を伝え、支援を継続することで、さらなる子育て環境の整備を要望する。

「都市の質の向上」では、公共施設のデータを一元管理し活用するシステムの導入や学校施設長寿命化計画・整備方針策定に向けた基礎資料の作成を行った。年々施設が老朽化し、財政を圧迫するため、維持管理費の抑制を要望する。少子高齢化が続き、さまざまな課題が顕在化するが、定型事業を継続するだけでなく、削

るべき予算を削った上で、より効果的な事業を実施することを願う、本決算に賛成する。(志政あやせ)

●平成30年度決算は、歳入歳出とも減となる中、IIMURO GLASS市民スポーツセンター屋外運動場の陸上競技場改修事業や高齢者の社会参加促進事業など、ソフト・ハード両面の事業を積極的に実施した。歳入では、自主財源比率が4年ぶりに増加したが、依存財源が減ったため、自主財源のさらなる確保を要望する。歳出の総務費では、市活性化応援寄附金の返礼品として本市の特産品を贈呈し、知名度の向上を図った。民生費では、民間保育所の開設に伴う施設整備の助成や放課後児童クラブの人材確保などは評価するが、待機児童数は増えており、さらなる支援体制を要望する。商工費では、地域連携によるツーリズムの推進事業のほか、女性や障がい者、外国人市民の活躍促進事業により、製造業の活性化を図った。土木費では、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジの整備に伴う、寺尾西地区の侵入防止策が完了した。開通後は、より多くの車両進入が予想されるため、小園早川地区も着実に対策を講じるよう要望する。消防費では、消防庁舎の建設事業により、防災拠点の機能強化を図ってい

る。人口減少や超高齢社会を背景に厳しい財政運営が見込まれるが、地域に密着し、市民目線に立った施策の実施を要望し、本決算に賛成する。(公明党)

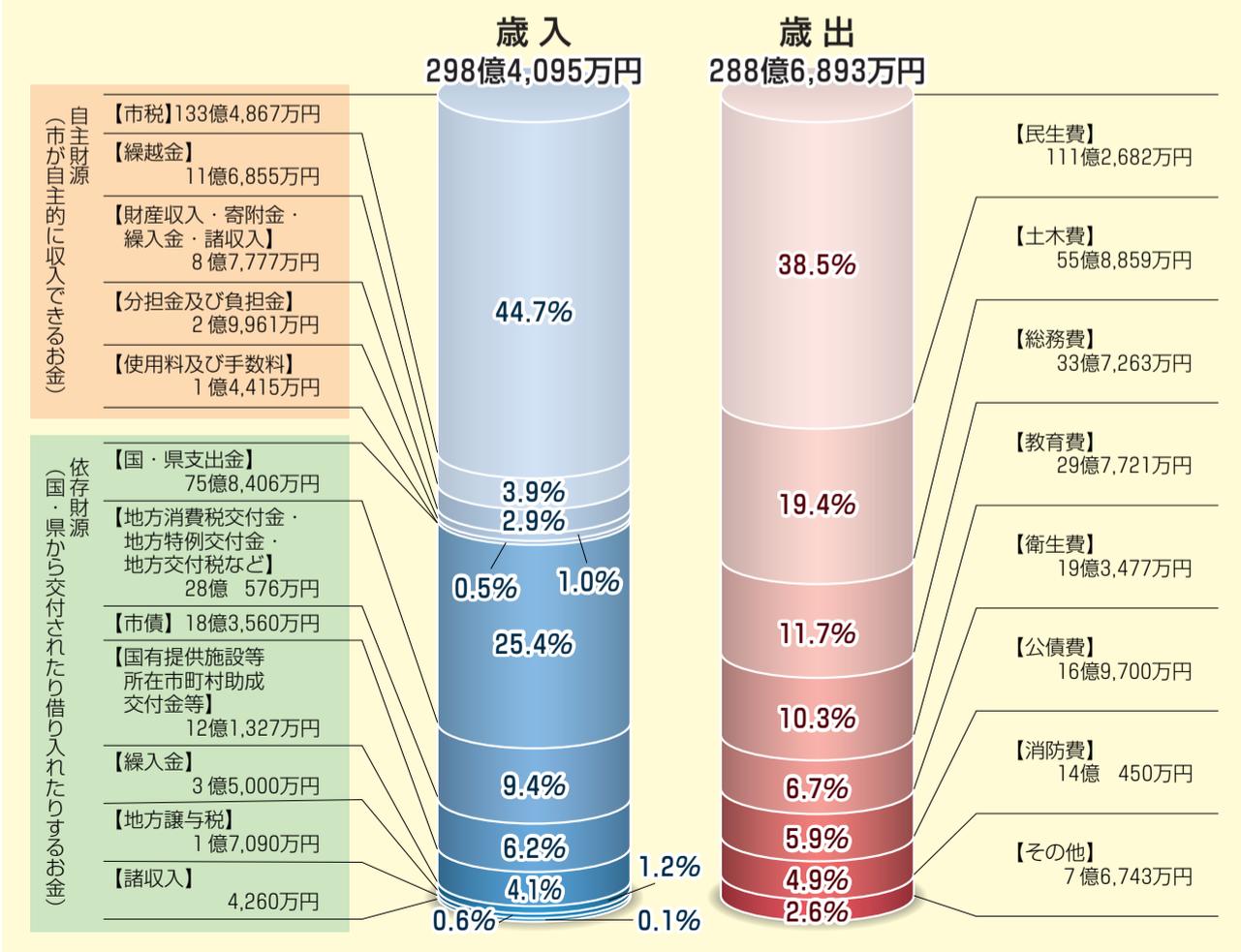
●平成30年度は、市制施行40周年の節目を迎え、活力と魅力に満ちた綾瀬の実現に向けた事業を着実に実施した。歳入は、自主財源比率が53.1%となり、前年度比で1.9ポイント増加したが、決算額は2億7千万円下回った。市税の確保に努めるとともに、新たな自主財源確保の取り組みを求める。歳出は、新規・拡充事業から意見を述べる。「都市づくり」では、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジ事業の下

原橋架け替え工事が完了するなど、令和2年度開通に向けて着実に事業を進めた。「産業の活性化」では、稼ぐ農業を推進するため、野菜の販売促進活動による農産物の知名度向上などに取り組み、大きな成果につながった。「地域福祉社会の実現」では、認知症の人やその家族の相談支援体制のため、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置し、認知症予防や見守り体制の強化、介護者の負担軽減が図られた。「子ども・女性政策」では、助産師による母親の心身のケアと育児指導の実施など、母子とその家族の健やかな育児を支援した。「都市の質の向上」では、市民の憩いの場である魅力あふれる公園の完成に向け、光綾公園の実設計画や地質調査を行った。今後も、市民の声を聞き、さまざまな地域課題に取り組むことを要望し、本決算に賛成する。(新政会)

平成30年度各会計の決算規模

会計名	歳出決算額	昨年との比較	
		増減	伸び率
一般会計	288億6,893万円	△14億 998万円	△4.7%
特別会計	国民健康保険事業	△12億3,458万円	△11.8%
	下水道事業	△1億 493万円	△3.3%
	深谷中央特定土地区画整理事業	△3,835万円	△10.3%
	介護保険事業	3億1,120万円	6.7%
	後期高齢者医療事業	5,726万円	5.8%
	計	△10億 939万円	△5.1%
合計	475億1,124万円	△24億1,937万円	△4.8%

平成30年度決算状況 (一般会計)



表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。金額、構成比などの数値は、個々の積み上げと合計額が一致しない場合があります。

●平成30年度の実質公債費比率は、7.9%と前年度比0.1ポイントの減となり、着実に市債の減に努めた。全体の8.5%を占める基地関連の歳入は、総額で5%の減となり、基地政策が変換局面を迎える中、今後の対応を注視する。歳出では、限られた予算を政策実現のために効果的に配分し、健全な財政運営に努めた。「都市づくり」では、寺尾上土棚線を景観形成重点地区に指定し、本市の顔となる景

観の良い町並みに向け取り組んだ。「産業の活性化」では、道の駅の整備に向けて、指定管理者の公募資料作成や交通管

策」では、公共施設に学習室を整備し、生涯学習の振興を図った。「都市の質の向上」では、綾瀬スポーツ公園の駐車場有料化と避雷針設置を行った。駐車場の出口が渋滞するため、今後、適切な対応を願う。市民の力を最大限生かせる仕組みづくりと、風通しの良い活気ある職場づくりを指して一層の成果を上げることがを願う、本決算に賛成する。(あやせ未来会議)